

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末における要支給額の100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

【単位：円】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
経営安定化預金	25,000,000	-	-	25,000,000
保証金償却引当預金	15,000,000	500,000	-	15,500,000
退職給付引当預金	2,200,010	1,099,597	-	3,299,607
周年事業積立預金	7,000,000	-	2,000,000	5,000,000
部会周年事業積立預金	4,100,762	460,068	-	4,560,830
部会記念事業積立預金	0	-	-	0
部会交流積立預金	700,000	-	-	700,000
部会研修事業積立預金	2,100,176	400,039	-	2,500,215
部会社会貢献積立預金	100,000	0	-	100,000
合 計	56,200,948	2,459,704	2,000,000	56,660,652

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【単位：円】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
経営安定化預金	25,000,000	-	25,000,000	-
保証金償却引当預金	15,500,000	-	15,500,000	-
退職給付引当預金	3,299,607	-	-	3,299,607
周年事業積立預金	5,000,000	-	5,000,000	-
部会周年事業積立預金	4,560,830	-	4,560,830	-
部会記念事業積立預金	0	-	0	-
部会交流積立預金	700,000	-	700,000	-
部会研修事業積立預金	2,500,215	-	2,500,215	-
部会社会貢献積立預金	100,000	-	100,000	-
合 計	56,660,652	-	53,361,045	3,299,607

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

【単位：円】

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	268,018	268,017	1
合 計	268,018	268,017	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

【単位：円】

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全国法人会総連合	0	26,600,600	26,600,600	0	
全法連助成金	全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	
補助金						
全法連補助金	全国法人会総連合	0	547,183	547,183	0	
県連補助金	長野県法人会連合会	0	2,645,393	2,645,393	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

【単位：円】

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	26,600,600
合 計	26,600,600